

特定市営建設工事共同企業体取扱規程

平成 24 年 5 月 21 日宮古市告示第 115 号

(趣旨)

第 1 条 この告示は、宮古市が発注する建設工事に係る特定市営建設工事共同企業体の取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 市営建設工事 市営建設工事の請負契約に係る指名競争入札及び条件付一般競争入札の参加者の資格等に関する規程（平成 17 年宮古市告示第 15 号。以下「資格等規程」という。）第 2 条第 1 号に規定する市営建設工事をいう。
- (2) 特定市営建設工事共同企業体 特定の市営建設工事の施工を目的として当該工事ごとに結成される共同企業体をいう。

(対象工事)

第 3 条 特定市営建設工事共同企業体が発注する市営建設工事（以下「対象工事」という。）は、次に掲げるものとする。

- (1) 設計額（消費税及び地方消費税の額を含む。）が 5 億円以上の市営建設工事のうち、大規模で、かつ、技術的難度が高いもの。
- (2) 前号に掲げるもののほか、技術的難度が高い等の事由により特定市営建設工事共同企業体による施工が適当と認められるもの。

(構成員数)

第 4 条 特定市営建設工事共同企業体の構成員の数は、2 者又は 3 者とする。

(構成員の要件等)

第 5 条 特定市営建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件のすべてを満たしていなければならない。

- (1) 対象工事に関し資格等規程第 6 条に規定する資格者であること。
- (2) 対象工事に対応する建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）別表第 1 の下欄に掲げる許可業種（以下「許可業種」という。）につき、次の各号のいずれかの要件を満たす者であること。
 - ア 許可を有しての営業年数が 5 年以上である者
 - イ 許可を有しての営業年数が 5 年未満であって、相当の施工実績を有し、确实かつ円滑な共同施工が確保できると認められる者
- (3) 対象工事に対応する許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。

2 構成員は、対象工事について他の特定市営建設工事共同企業体の構成員となることはできない。

(結成方法)

第 6 条 特定市営建設工事共同企業体の結成方法は、自主結成とする。

(出資比率)

第 7 条 構成員の出資比率は、次に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところによるも

のとする。

(1) 構成員の数が2者の場合 30パーセント以上

(2) 構成員の数が3者の場合 20パーセント以上

(代表者要件)

第8条 代表者は、構成員のうち最大の施工能力を有する者とする。

2 代表者の出資比率は、構成員中最大とする。

(入札公告)

第9条 市長は、特定市営建設工事共同企業体により競争を行わせようとするときは、あらかじめ次に掲げる事項を公告するものとする。

(1) 特定市営建設工事共同企業体により競争を行わせる工事である旨及び当該工事名

(2) 工事場所

(3) 工事概要

(4) 資格審査申請書の受付期間及び受付場所

(5) 特定市営建設工事共同企業体の構成員数、構成員の要件、出資比率要件及び代表者要件

(6) その他必要と認められる事項

(資格審査)

第10条 入札に参加しようとする特定市営建設工事共同企業体は、特定市営建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書(別記様式)に特定建設工事共同企業体協定書の写しを添えて市長に申請するものとする。

2 市長は、前項の規定による申請があったときは、入札参加資格の審査を行い、その結果を当該申請のあった特定市営建設工事共同企業体の代表者に通知するものとする。

(存続期間)

第11条 特定市営建設工事共同企業体の存続期間は、入札の結果市が契約を締結した特定市営建設工事共同企業体を除き、当該契約が締結された日までとする。

2 市が契約を締結した特定市営建設工事共同企業体の存続期間は、当該工事(当該工事に関連し、かつ、当該工事を施工中の特定市営建設工事共同企業体に新たに発注する必要があると認められるため、随意契約の方法により契約を締結した工事を含む。)の完成後3箇月を経過した日までとする。ただし、当該存続期間終了後であっても、当該工事についてかし担保責任がある場合は、各構成員は、連帯してその責めを負うものとする。

(補則)

第12条 この告示の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この告示は、平成24年5月21日から施行する。

2 特定市営建設工事の請負契約に係る一般競争入札参加者の資格等に関する規程(平成17年宮古市告示第19号)は、廃止する。

別記様式（第10条関係）

年 月 日

宮古市長 あて

共同企業体の名称

構成員	住所	
(代表者)	商号又は名称	
	代表者職氏名	印
構成員	住所	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	印
構成員	住所	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	印

特定市営建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書

次の市営建設工事の競争入札に参加したいので、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 構成員の名称等

構成員の名称	許可を受けている建設業			市営建設工事に係る業種
	許可番号	許可年月日	許可業種	

2 工事の内容等

- (1) 工事名
- (2) 工事場所
- (3) 工事期間

3 添付書類 特定建設工事共同企業体協定書の写し